Media Release
Zurich, April 27, 2022

CREDIT SUISSE

本資料は 2022 年 4 月 27 日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版（要旨）です

クレディ・スイスは 2022 年第 1 四半期において、CET1 比率 13.8％と共に、純収益は 44 億スイス・フラン、税引前損失は 4 億 2,800 万スイス・フランと公表

「2022 年の第 1 四半期は、不安定な市場環境および顧客のリスク回避に特徴づけられます。これらの状況は、当行が全体的なリスク・コントロール基盤を強化するために断固たる措置を講じたことによる 2021 年におけるリスク選好の低下による影響とあわせて、当行の純収益にマイナスの影響を及ぼしました。当行の営業費用は前年同期比で増加しており、これは特に、当行が訴訟事案の解決に向けて積極的に取り組んだことで当四半期の訴訟費用が以前の報告から 7 億 300 万スイス・フランに増加したことによるものです。このような背景から、当行は、当四半期に税引前損失を計上しました。しかし調整後 ベースにおいて、当行は、ロシアのウクライナ侵攻に関連する 2 億 600 万スイス・フランの損失による影響を含め、税引前利益 3 億スイス・フランを計上しました。2022 年は移行の年であり、当行は、2021 年 11 月に発表した新しいグループ戦略（当行の中核事業の強化、組織の簡素化および成長のための投資）の規律ある実行に明確な焦点をあわせています。当行は、1 月に新しい体制を始動させ、インベストメント・バンク部門に割り当てられた資本を 25 億米ドルまで削減し（30 億米ドル超の目標のうち 82％）、その他の様々な戦略的優先事項においても大幅に進展しました。当行は、持続的な成長および価値を投資家、顧客および社員に提供するために、リスク・マネジメントを核とした、より強力で顧客中心の銀行を築くための体制が整っていることを確信しています。」*

クレディ・スイス・グループ AG 最高経営責任者（CEO）トーマス・ゴットシュタイン

2022 年第 1 四半期クレディ・スイス・グループの業績

公表財務指標 **(百万スイス・フラン)**	**2022 年** **第 1 四半期**	2021 年 第 4 四半期	2021 年 第 1 四半期	2021 年 第 4 四半期比	2021 年 第 1 四半期比
純収益	**4,412**	4,582	7,574	(4)%	(42)%
貸倒引当金	**(110)**	(20)	4,394	-	-
営業費用合計	**4,950**	6,266	3,937	(21)%	26%
税引前利益／（損失）	**(428)**	(1,664)	(757)	-	-
実効税率	35%	(25)%	69%	-	-
株主帰属純利益／（損失）	**(273)**	(2,085)	(252)	-	-
有形株主資本利益率	**(2.6)%**	(20.9)%	(2.6)%	-	-
費用収益比率	**112%**	137%	52%	-	-
新規純資産（NNA）（十億スイス・フラン）	**7.9**	1.6	28.4	-	(72)%
運用資産（AuM）（十億スイス・フラン）	**1,555**	1,614	1,596	(4)%	(3)%
調整後* **(百万スイス・フラン)**	**2022 年** **第 1 四半期**	2021 年 第 4 四半期	2021 年 第 1 四半期	2021 年 第 4 四半期比	2021 年 第 1 四半期比
純収益	**4,582**	4,384	7,430	4%	(38)%
貸倒引当金	**45**	(15)	(36)	-	-
営業費用合計	**4,237**	4,071	3,870	4%	9%
税引前利益／（損失）	**300**	328	3,596	(8)%	(92)%
うち、ロシア関連	*(206)*				

CREDIT SUISSE

2022 年第 1 四半期の資本比率

13.8%

CET1 比率
対する 2021 年第 1 四半期は 12.2%

4.3%

CET1 レバレッジ比率
対する 2021 年第 1 四半期は 3.8%

6.1%

ティア 1 レバレッジ比率
対する 2021 年第 1 四半期は 5.4%

2022 年第 1 四半期業績の概要

2022 年第 1 四半期において、純収益は前年同期比で 42%減少しました。これは主に、インベストメント・バンク部門における純収益が米ドルベースで 51%減少、ウェルス・マネジメント部門における純収益が 44%減少、およびアセット・マネジメント部門の純収益が 10%減少したことによるものでした。これらは、当四半期のスイス銀行部門において、前年同期比で 8%の収益の増加によってわずかに相殺されました。公表した純収益には 1 億 6,400 万スイス・フランの不動産収益が含まれ、オールファンズ・グループへの持分投資に関連する 3 億 5,300 万スイス・フランの損失および 1 億 4,800 万スイス・フランのロシア関連の影響により相殺されました。調整後*の純収益は、前年同期比で 38%減の 46 億スイス・フランとなりました。

当四半期にわたる経済環境および市況は、金利予想の変化、インフレ圧力ならびに広範な市況および事業活動に影響を及ぼす地政学的緊張を伴い、多くの事業分野に困難をもたらしました。

2022 年第 1 四半期において、当グループは、1 億 5,500 万スイス・フランのアルケゴスに関する債権の将来の回収可能性評価に関連した引当金の戻入れを含む 1 億 1,000 万スイス・フランの貸倒引当金の純戻入れを計上しましたが、ロシアのウクライナ侵攻に関連する 5,800 万スイス・フランの貸倒引当金により一部相殺されました。

公表した営業費用は、前年同期比で 26%増の 50 億スイス・フランとなりました。これは主に、7 億 300 万スイス・フランの訴訟引当金（うち主要な訴訟引当金は 6 億 5,300 万スイス・フラン）および繰延水準の正常化による 2 億 1,400 万スイス・フランの現金報酬引当金の増加に起因するものでした。調達プロセスの集中化、当グループ全体におけるインフラへの投資、ならびにリスクおよびコンプライアンスなどへの厳選された戦略的投資は、1 億 5,200 万スイス・フランとなりました。2022 年第 1 四半期における調整後*営業費用は 9%増加し、42 億スイス・フランとなりました。これは主に、繰延水準の正常化により現金報酬引当金が増加したことによるものでした。

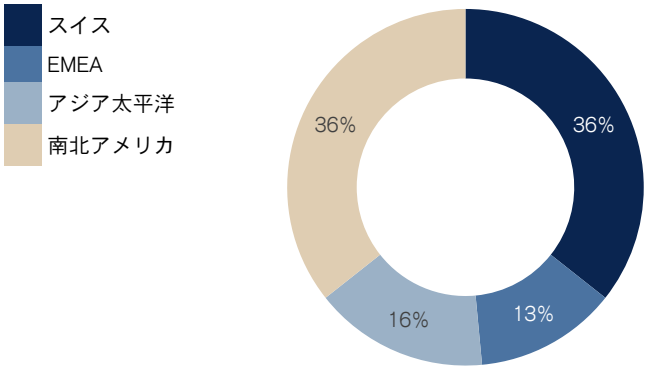
2021 年第 1 四半期における 7 億 5,700 万スイス・フランの税引前損失と比較して、4 億 2,800 万スイス・フランの税引前損失を計上しました。2022 年第 1 四半期における調整後*税引前利益は、ロシア関連の 2 億 600 万スイス・フランの損失を含め、前年同期比で 92%減の 3 億スイス・フランとなり、2021 年第 1 四半期と比較して非常に堅調でした。これは主に、不安定な市況における顧客活動の減少および資本市場での発行の減少、ならびに繰延水準の正常化による現金報酬引当金の増加、および財政帳簿におけるイールドカーブの平坦化によるヘッジのボラティリティの影響を含む 2021 年を通じてリスク選好度の累積的な低下を反映したものでした。

2021 年第 1 四半期における 2 億 5,200 万スイス・フランの株主帰属純損失と比較して、2 億 7,300 万スイス・フランの株主帰属純損失を計上しました。

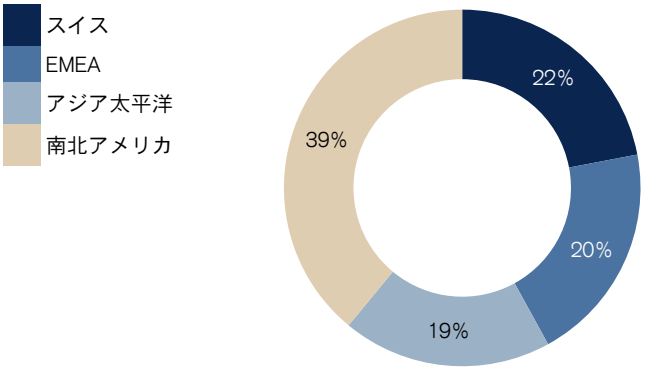
2021 年第 1 四半期における 284 億スイス・フランの当グループの新規純資産と比較して、2022 年第 1 四半期における新規純資産は 79 億スイス・フランとなりました。ウェルス・マネジメント部門およびスイスのプライベート・バンキング事業を含む 2022 年第 1 四半期のグローバル・ウェルス・マネジメントの新規純資産は 46 億スイス・フランとなり、不安定な市場にもかかわらず、ウェルス・マネジメント部門の全ての地域においてプラスの新規純資産を計上しました。ウェルス・マネジメント部門およびスイスのプライベート・バンキング事業による地域レベルでの寄与は、スイスにおいて 21 億スイス・フラン、EMEA において 6 億スイス・フラン、アジア太平洋において 18 億スイス・フラン、南北アメリカにおいて 1 億スイス・フランとなりました。スイス銀行部門の新規純資産は 60 億スイス・フランであり、これは主に機関投資家向け事業によるものでした。

2022 年第 1 四半期末において、CET1 資本比率は 13.8%、CET1 レバレッジ比率は 4.3%およびティア 1 レバレッジ比率は 6.1%となり、強固な資本基盤を維持しました。

2022 年第 1 四半期および 2021 年第 1 四半期における地域別の純収益



2022年第1四半期の地域別純収益
10億スイス・フラン



2021年第1四半期の地域別純収益
10億スイス・フラン

見通し

ロシアによるウクライナ侵攻後の地政学的な現状と、インフレ対策として主要な中央銀行数行によって開始された大規模な金融引締めの両方により、2022 年第 1 四半期に至るまで変動性が高まり、かつ顧客リスク回避の動きも高まっています。2022 年第 1 四半期において、スイス銀行部門が堅調な業績を上げ、またエクイティ・デリバティブ、M&A および証券化商品が安定した業績を計上した中、全般的に見ると、この市場環境によって、2021 年に実施された新設のリスク選好の累積的な影響と相まって、当行のウェルス・マネジメント部門の顧客活動が悪影響を受けたほか、インベストメント・バンク部門内の金融商品発行水準が下落しました。さらに、これらの進展によって好影響を受けた金利取引等の事業分野に対するインベストメント・バンク部門のエクスポージャーは、比較的限定されています。

かかる市況は今後数カ月は継続すると予想しています。ウェルス・マネジメント事業では、収益が 2022 年後半に高金利市場の好影響を受けると予想しているものの、顧客リスク選好度は抑制されたままの可能性があります。インベストメント・バンク部門内では、M&A アドバイザリー・パイプラインが連続してかつ前年同期比で拡大しており、レバレッジ・ファイナンス事業が引き続き活発に推移しているものの、この顧客事業を完遂するか否かは市況に依拠しています。事業のリスクプロファイルは改善していますが、当行の収益は 2021 年のリスク選好の累積的な低減および大半のプライム・サービスからの撤退による影響を受ける見込みです。費用面では市場環境を受けて変動報酬は抑制されると予想されるものの、繰延水準の平常化を受けて現金報酬発生額が増加すると予想しています。さらに、リスク、コンプライアンスおよびインフラにおいて多額の改善費用の支出継続を見込んでいます。当行は費用削減プログラムを引き続き実行しており、調達機能の外部委託によって大幅な費用削減が実現する見込みです。但し、大規模な当該プログラムの大部分の効果が現れるのは 2023 年と予想されています。

2021 年 11 月 4 日のインベスター・デイでも強調したように、2022 年はクレディ・スイスにとって移行の年となります。中核事業への戦略的な資本再配分および現在実施中の再編措置から生じる構造的なコスト削減の効果は、2023 年以降に概ね実現する見込みです。この点に関し、当行はリスク管理を核心に据え、統合モデルの強化および簡素化ならびに持続可能な成長への投資を明確に重視しながら戦略の規律ある実行に注力しています。

主な当グループ戦略の実行に向けた措置および進捗状況

当行は、クレディ・スイスの掲げるビジョンの実現に向けてフランチャイズを洗練させ再活性化させることを重視しています。この戦略的なビジョンは、当行の強みを土台とし、長期的で持続可能な成長への道のりを支えると見込んでいます。当行の戦略は、統合されたウェルス・マネジメントおよびグローバルなインベストメント・バンク部門の設立を通じ細分化の問題に対処しました。当行は明確な選択を行いながら、当行にとって持続可能かつ競争優位性のある事業および市場に多額の投資を行う予定です。

今後 3 年間で約 30 億スイス・フランの資金をウェルス・マネジメント事業に投じ、全ての中核事業に投資する予定です。

2022 年第 1 四半期において、当グループ戦略に関連して以下を実現しました：

- インベストメント・バンク部門に割り当てられた資本の 30 億米ドル超を中核事業へと移動させる目標のうち、その 82％または 25 億米ドルを達成しました。
- チェーン IQ（ChainIQ）との間で 2022 年 4 月 1 日付の外注契約を開始し、集中型調達による費用削減に取り組んでいるほか、運営プラットフォームおよび部門の統合による相乗効果を向上させています。これにより、成長イニシアチブへの投資のために 2024 年までに年間 10 億から 15 億スイス・フランの構造的なコスト削減を行うという目標の実現を目指しています。
- 統合モデルを強化し、ウェルス・マネジメント部門とのジョイントベンチャーとしてインベストメント・バンク部門内にプライベート＆グロース・マーケットを新設したことで部門間の連携を増大させ、また、インベストメント・バンク部門およびウェルス・マネジメント部門の連携を深めるために GTS プラットフォームの取組みを強化しました。
- ウェルス・マネジメント部門およびスイスのプライベート・バンキング事業を含むグローバル・ウェルス・マネジメントでは、マンデート浸透率を 33％から 35％の間にするという中期目標値に近い数値を達成しました。2022 年第 1 四半期末現在、当行のマンデート浸透率は、2021 年第 4 四半期末の 32％に対して 33％です。
- インベストメント・バンク部門では、2022 年末までにプライム・サービスから撤退する[1]目標の達成に向けて大幅に前進しました。2021 年第 1 四半期以降、プライム・サービスの残高を 84％削減しました。
- スイス銀行部門では、2022 年末までにデジタルサービス CSX の提供顧客数を 200,000 名にするという目標の半分以上を達成し、当該サービスは現在、約 125,000 名の顧客に利用されています。これは、本国市場における当行の継続的な力を反映しています。

サプライチェーン・ファイナンス・ファンドの事案に関する最新情報

クレディ・スイス・アセット・マネジメント（CSAM）は、引き続き優先事項として、当行の投資家に代わり資金回収のためのあらゆる手段を追求します。当行は、一般に公開されている Q&A およびポートフォリオの詳細を通じてステークホルダーに最新の情報を提供し続けており、最新情報は 2022 年 4 月 13 日に公表されています。

2022 年 3 月 31 日現在、注力分野は約 21 億 8,000 万米ドルを占めています。GFG オーストラリアに関しては、2021 年 10 月以降の月次の支払いおよび初回の支払いを通じて返済された現金合計は、約 2 億 400 万豪ドル（1 億 4,800 万米ドル）[2]となります。その他の資産のリファイナンスおよびリストラクチャリングに関する GFG アライアンスおよびブルーストーンとの協議は継続中です。さらに、当行は、2022 年 3 月 31 日現在、グリーンシル・バンクに対するファイリング手続を通じて 14 件の保険金請求を行っています。これらの 14 件の請求は、約 20 億米ドルの CSAM の基礎となるエクスポージャー合計に対応するものです。

ロシアのウクライナ侵攻による影響

当行は、ロシアのウクライナ侵攻に対するエクスポージャーを事業全体で積極的に管理しました。当行は、ロシアの純信用エクスポージャー[3]を 2021 年末から 56%の減少となる 3 億 7,300 万スイス・フランにまで大幅に減少させました。ロシアの金融機関に対する当行の純信用エクスポージャー[4]は、2021 年末以降 67％減少しており、当行は引き続きエクスポージャーを減少させています。当行の法人および個人顧客は、ロシア以外の担保により多くが保証されており、損失は限定的でした。

2022 年第 1 四半期、当行は、ロシアのウクライナ侵攻に関連して 2 億 600 万スイス・フランの損失を計上し、これは業績にマイナスの影響を与えました。かかる損失は、トレーディング損失および公正価値損失による 1 億 4,800 万スイス・フランならびに、信用リスクの増加による予想信用損失に対する非特定引当金 4,400 万スイス・フランを反映した貸倒引当金 5,800 万スイス・フランを含んでいます。

また、当行のロシア子会社の純資産額は 2 億スイス・フランであり、2021 年第 4 四半期末と比較して 1,600 万スイス・フラン減少しました。

本資料はクレディ・スイス・グループが発表したメディアリリースの翻訳版（要旨）です。メディアリリースの正確な内容は、クレディ・スイス・グループのウェブサイトに掲載されたオリジナル版をご参照ください。

* 当グループの業績に含まれる一定の項目除いた業績を示しています。これらの業績は、非 GAAP の財務指標です。最も直接的に比較可能な米国 GAAP 指標との調整については本メディアリリースオリジナル版の別表をご参照下さい。

脚注

1 インデックス・アクセスおよびアジア太平洋部門のデルタ・ワンを除きます。
2 GFG オーストラリアの金額を計算するため 0.724 の豪ドル／米ドル為替レートを使用しました。
3 純信用エクスポージャーは、リスク軽減、特定の貸倒引当金、オフバランスシート信用エクスポージャーに係る特定の引当金および評価調整を控除したものです。
4 純信用エクスポージャーは、リスク軽減、特定の貸倒引当金、オフバランスシート信用エクスポージャーに係る特定の引当金および評価調整を控除したものです。